

一橋大学編年史

(自昭和二〇年八月  
至昭和四〇年四月)

付・講義科目変遷表



一橋大学編年史 (自昭和二〇年八月至昭和四〇年四月)

20	21
<p>人事・制度・施設関係事項</p> <p>9 終戦により予科・専門部校舎は第九二部隊より、兼松講堂・学部校舎一部は中島飛行機株式会社より、一橋講堂・東亜経済研究所(神田一ツ橋)は第一〇〇部隊より返還された。</p>	<p>2 連合教授会において大学長公選規則が決定された。</p> <p>3 昭和一九年四月いらい附属商学専門部に併置されてきた附属工業経営専門部が廃止された。</p> <p>5 東亜経済研究所が経済研究所と改称され、「世界各国の経済に関する総合研究」を目的とすることになった。</p> <p>8 一橋講堂・経済研究所(神田一ツ橋)は進駐軍に接収された。</p> <p>12 教授高瀬荘太郎は大学長を免ぜられ、教授上原専禄が大蔵省に任ぜられた。</p> <p>12 教授高瀬荘太郎は経済研究所長を免ぜられ、教授上原専禄が経済研究所事務取扱に任ぜられた。</p> <p>12 教授山田雄三は図書館長を免ぜられ、教授村松恒一郎が図書館長に任ぜられた。</p>
<p>研究・学术交流・出版関係事項</p> <p>10 理論経済学関係のスタッフを中心として「国民所得研究会」(現在「水曜研究会」と呼ばれる)が発足した。</p>	<p>8 『一橋論叢』は昭和二〇年一月号(第一五卷第一号)を岩波書店より発行したのち休刊となっていたが、昭和二一年七・八月号(第一六卷第一・二号)をもって復刊し、日本評論社より発行された。</p>

24	23	22
<p>1 教授上原専祿は大学長を免ぜられ、教授中山伊知郎が大 学長に任ぜられた。</p>	<p>4 文部省は、商経を中心とした単科大学としての新制移 行、および東京外国語学校を合併し語学部(仮称)を新設 する案を提示した。この案は、本学の総合大学案と相いれ ず、具体化するには至らなかった。</p> <p>6 全一橋学生大会が兼松講堂で開かれ、社会科学総合大学 案の支持が決議され、新制大学の校名を一橋大学とするこ とに決定した。</p>	<p>人事・制度・施設関係事項</p> <p>1 新学制による大学設置に関し、一橋独自の案を研究する ため、新制大学立案委員会が設置され、上原学長のもとに 種々協議が行なわれることになった。</p> <p>3 昭和一九年一〇月いらい東京産業大学と改名されてきた が、<b>東京商科大学</b>の旧名に復帰した。</p> <p>教授上原専祿は経済研究所事務取扱を免ぜられ、教授大 塚金之助が経済研究所長に任ぜられた。</p> <p>8 新制大学立案委員会は、学部・予科・専門部・教員養成 所・経済研究所の全施設と人員をもって、商学部・経済学 部・法学部・社会学部の四学部と大学院より成る社会科学 の総合大学を設置するという上原構想を決定した。これに たいし、文部省は、予科・専門部・教員養成所を分離廃止 し、学部定員を増加させた千二百名くらいの単科大学案を 提示した。</p>
	<p>2 東京商科大学産業能率研究所編『アメリカ経営学研究』 が刊行された。</p>	<p>研究・学術交流・出版関係事項</p>

教授大塚金之助は経済研究所長を免ぜられ、教授中山伊知郎が経済研究所長に任ぜられた。

3 本年度入学試験は、次の要領で行なわれた。第一次試験は進学適性検査。第二次試験は英語、数学（一般数学・解析Ⅰ・解析Ⅱ・幾何・簿記の中から一科目選択）、社会（一般社会・日本史・東洋史・西洋史・人文地理・時事問題の中から一科目選択）。

5 東京商科大学・同予科・附属商学専門部・附属商業教員養成所を包括し、商学部・経済学部・法学社会学部の三学部より成る総合大学として一橋大学が設置された。

東京商科大学長中山伊知郎が一橋大学初代学長に任ぜられた。

教授加藤由作が商学部長に、教授上田辰之助が経済学部長に、教授田中誠二が法学社会学部長にそれぞれ任ぜられた。

東京商科大学経済研究所を一橋大学経済研究所と改称し、その目的を「日本及び世界の経済の総合研究」と変更し、つぎの九研究部門が設定された。日本経済第一研究部門、日本経済第二研究部門、アメリカ経済研究部門、英国および英連邦経済研究部門、ソ連経済研究部門、中国および東南アジア経済研究部門、国民所得と再生産に関する研究部門、統計学および応用（計量経済学を含む）に関する研究部門、学説史および経済史研究部門。

産業経営の理論的・実証的研究を目的とする東京商科大学産業能率研究所（経営研究部門・会計研究部門を置く）は、一橋大学産業経営研究所と改称され、官制の研究所と

25	24	人事・制度・施設関係事項	研究・学術交流・出版関係事項
<p>3 本年度より入学試験第二次試験科目に国語が加えられた。</p> <p>4 経済研究所の経営部門が官制として認可され、教授・助教授各一名が定員化された。この経営部門は、学内においては、商学部の附属研究施設に準ずる研究施設として取扱われることになり、研究部門として経営研究部門・会計研究部門・商業研究部門・貿易研究部門の四部門が設けられ、専任所員のほか商学部の関係教官を委嘱し研究活動の充実をはかることになった。</p> <p>5 教授村松恒一郎は図書館長を免ぜられ、教授山口茂が図</p>	<p>6 新制一橋大学経済学部発足当時の専門科目講座はつぎの通り。経済学部門——経済原論第一・経済原論第二・経済学史・経済思想史・計画経済論・景気論・応用数学・経済地理学・東洋経済・世界経済。経済史部門——経済史概論・西洋経済史・日本経済史。経済政策部門——経済政策・商業政策・工業政策・農業政策。財政学部門——財政学総論・地方財政。統計学部門——統計学総論・経済統計・社会統計。合計二二講座。</p> <p>7 教授村松恒一郎が一橋大学小平分校主事に任ぜられた。教授中山伊知郎は経済研究所長を免ぜられ、教授都留重人が経済研究所長に任ぜられた。</p>	<p>して認可されるまでは、予算・定員の申請について、経済研究所の経営部門として取扱われることになり、教授加藤由作が初代所長に任ぜられた。</p>	<p>8 1 季刊誌『経済研究』が経済研究所より刊行されはじめた。『一橋論叢』八月号は、一橋大学七五周年記念号(その一、商学。論説・座談会記事とも一四四ページ)として刊行された。</p> <p>9 『一橋論叢』九月号は、一橋大学七五周年記念号(その二、経済学。論説・座談会記事とも一四四ページ)として刊行された。</p> <p>10 『一橋論叢』一〇月号は、一橋大学七五周年記念号(その三、法学。論説・座談会記事とも一四三ページ)として刊行された。</p>

26	
<p>7 元東京商科大学教授高垣寅次郎、同根岸侑、同本間喜一にそれぞれ一橋大学名誉教授の称号が授与された。</p> <p>10 本学創立七五周年記念祭が行なわれた。</p>	<p>1 教授中山伊知郎が引きつづき大学長に任ぜられた。</p> <p>3 本年度以降入学試験においては、第二次試験に理科が加えられ、また外国語は英語を主とし、一部に独・仏・華語を加えて選択させる方法がとられた。第二次試験科目の全体は次の通りである。英語（一部に独・仏・華語を含む）、数学（一般数学・解析Ⅰ・解析Ⅱ・幾何・簿記の中から二科目選択）、社会（一般社会・日本史・世界史・人文地理・時事問題の中から二科目選択）、理科（物理・化学・生物・地学の中から一科目選択）、国語（国語甲を主とし、国語乙と漢文を選択させる）。</p> <p>教授山口茂が商学部長に、教授井藤半彌が経済学部長にそれぞれ任ぜられた。</p> <p>法学社会学部は法学部・社会学部としてそれぞれ独立し、教授田中誠二が法学部長に、教授上原専祿が社会学部長にそれぞれ任ぜられた。</p> <p>教授山口茂は図書館長を免ぜられ、教授加藤由作が図書館長に任ぜられた。</p> <p>附属商学専門部・附属商業教員養成所が廃止された。法律資料室が設置された。</p>
<p><i>The Annals of the Hitotsubashi Academy</i> (Vol. I, No. 1, October 1950) が創刊された。</p> <p>11 『一橋論叢』十一月号は、一橋大学七五周年記念号（その四、社会学。論説・座談会記事とも一五二ページ）として刊行された。</p> <p>12 一橋大学産業経営研究所編『現代商学の基本問題Ⅰ』が刊行された。</p>	<p>9 第一期（九月一七日より一〇月二六日まで）第二期（十一月五日より十二月一四日まで）商業科アイフェル（教育指導研究会）が本学で開催された。</p> <p>12 一橋大学産業経営研究所編『現代商学の基本問題Ⅱ』が刊行された。</p>

	26	研究・学術交流・出版関係事項
27	<p>4 経済研究所は、図書館の一部を仮庁舎としていたが、狹隘のため東校舎に移転した。</p> <p>法学部独立当時の講座は、憲法一、民法二、商法二、刑法一、国際法一、国際私法一、外国法一、法制史一、計一〇講座。</p> <p>7 教授村松恒一郎が小平分校主事に再任された。</p> <p>11 教授都留重人が引きつづき経済研究所長に任ぜられた。</p>	<p>4 一橋大学法学会編『現代法学の諸問題』が刊行された。</p> <p>10 一橋大学産業経営研究所編『企業経営の中心問題』が刊行された。</p>
<p>3 本年度入学試験の第二次試験科目中、数学は商業数学を加えて実施された。</p> <p>5 五月より七月にかけて、破防法反対のための学生大会、学生による授業放棄のストライキ、国会周辺デモがしばしば行なわれた。</p> <p>一橋大学名誉教授東京商科大学初代大学長佐野善作が五月一日逝去されたので、兼松講堂において大学葬が行なわれた。</p> <p>7 一橋講堂(神田一ツ橋)が進駐軍より接収を解除された。</p> <p>7 経済研究所(神田一ツ橋)が進駐軍より接収を解除された。</p> <p>9 本学教職員の厚生施設として、神奈川県津久井郡湘南村に相模寮が開設された。</p> <p>10 経済学部教授杉本栄一が九月二四日逝去されたので、兼松講堂において葬儀が行なわれた。</p> <p>12 新制大学院設置認可申請書を文部省へ提出した。</p> <p>入学試験科目の中に英語の書取りを加えることになっ</p>		

29	28
<p>9 教育学部設置の可否を検討するための教育学部設置委員会 が作られた。</p> <p>4 東京商科大学奨学財団から経済研究所（旧東亜経済研究 所、神田一ツ橋）の仮建物を寄贈された。 如水会から神田一ツ橋の集会所（別館）を寄贈された。 国立大学の講座に関する省令（文部省令第二三号）によ</p>	<p>た。</p> <p>3 本年度より入学試験第二次試験科目の数学は、前年に加 えられた商業数学を削除して実施されることになった。 本学に大学院が設置され、商学研究科・経済学研究科・ 法学研究科・社会学研究科が充足し、各研究科長はそれぞ れの学部長をもってあてられた。 社会学部の社会学第一・社会学第二・社会思想史・社会 政策が完全講座となった。</p> <p>4 教授山口茂は商学部長に、教授田中誠二は法学部長にそ れぞれ再任され、教授赤松要は経済学部長に、教授山中篤 太郎は社会学部長にそれぞれ任ぜられた。</p> <p>5 制度検討委員会が各学部・研究所・前期各二名の委員に よって組織された。</p> <p>7 教授村松恒一郎は小平分校主事を免ぜられ、教授佐藤弘 が分校主事に任ぜられた。 教授加藤由作は図書館長を免ぜられ、教授村松恒一郎が 図書館長に任ぜられた。</p> <p>11 10 教授中山伊知郎が引きつづき大学長に任ぜられた。 教授都留重人が引きつづき経済研究所長に任ぜられた。</p>
<p>3 一橋大学一橋学会編『経済学研究』（一橋大学研究年報） が復刊された。</p>	<p>1 社会学部論文集・上原専祿編『社会と文化の諸相』が刊 行された。</p> <p>6 経済研究所（産業経営研究部門）の季刊誌『ビジネス・ レビュー』（第一巻第一号）が創刊された。</p> <p>9 経済研究所研究員の研究成果が『研究叢書』として刊行 されはじめた。</p>

30		29
<p>2 故ハーバード大学教授J・シユムペーターの蔵書五、七〇一冊が、同夫人の遺言により本学に寄贈され、受贈式が</p>	<p>人事・制度・施設関係事項</p> <p>11 元商学部教授山口茂に一橋大学名誉教授の称号が授与された。</p> <p>10 本学々生により、一橋大学学生会館の設立運動が始められた。</p> <p>商学部長山口茂教授が停年退官し、教授高橋泰藏が商学部長に任ぜられた。</p> <p>教授高橋泰藏が産業経営研究所長に任ぜられた。</p> <p>1 大学院学生の研究機関誌『一橋研究』(年一回)が創刊された。</p>	<p>研究・学術交流・出版関係事項</p>
	<p>り、本学各学部の講座の種類および数が定められた。商学部は、経営学(三講座)・会計学(四講座)・市場論(二講座)・商品学(一講座)・金融論(二講座)・保険論(二講座)・交通論(二講座)、計一六講座。経済学部は、経済原論(第一・第二の二講座)・経済学史(一講座)・計画経済論(一講座)・経済地理(一講座)・東洋経済(一講座)・経済史(経済史概論・西洋経済史・日本経済史の三講座)・経済政策(経済政策・商業政策・工業政策の三講座)・財政学(一講座)・統計学(統計学総論・経済統計の二講座)、計一五講座。法学部は、法制史(一講座)・外国法(一講座)・憲法(一講座)・行政法(一講座)・国際法(一講座)・民法(第一・第二の二講座)・国際私法(一講座)・商法(第一・第二の二講座)・刑法(一講座)、計一一講座。社会学部は、社会学(第一・第二の二講座)・社会思想史(一講座)・社会政策(一講座)、計四講座。</p>	

31	<p>1 大学の制度全般を再検討するため、各学部・前期・研究所から三名ずつの委員により制度検討委員会が設けられた(三四年三月解散した)。</p> <p>2 法学部に民事訴訟法の講座が新設された。</p> <p>3 社会学部教授堀潮、同大塚金之助が停年退官した。</p> <p>4 元社会学部教授堀潮、同大塚金之助に一橋大学名誉教授の称号が授与された。</p>	<p>行なわれた。</p> <p>本年度より入学試験科目のうち、第一次試験の進学適性検査に替えて英語及び数学の基礎的学力検査が行なわれることになった。</p> <p>3 商学部教授岩田巖が三月三日逝去され、兼松講堂において商学部葬が行なわれた。</p> <p>4 経済学部教授上田辰之助が停年退官した。</p> <p>5 教授山田雄三が経済学部長に、教授久保岩太郎が法学部長にそれぞれ任ぜられ、教授山中篤太郎が社会学部長に再任された。</p> <p>6 元経済学部教授上田辰之助に一橋大学名誉教授の称号が授与された。</p> <p>7 教授佐藤弘は小平分校主事を免ぜられ、教授石井頼三が分校主事に任ぜられた。</p> <p>8 教授村松恒一郎が引きつづき図書館長に任ぜられた。</p> <p>9 本学創立八〇周年記念式典が行なわれた。</p> <p>10 教授中山伊知郎は大学長を免ぜられ、教授井藤半彌が大</p> <p>11 学長に任ぜられた。</p> <p>12 教授都留重人が引きつづき経済研究所長に任ぜられた。</p>
<p>5 神戸大学との学術交流講座に神戸大学教授宮田喜代蔵が来校して講演を行なった。</p> <p>6 ケンブリッジ大学教授N・カールドアが来校して、「マルクスとケインズ——分配論」と題して講演した。</p> <p>7 第一回学術講座「日本経済の分析」が五日から一五日にわたって開かれた。山田雄三「日本経済の分析方法」、山中篤太郎「産業構造の諸問題」、大川一司「日本農業の問</p>	<p>5 ケンブリッジ大学教授J・ロビンソンが来校し、「資本主義経済の単純モデル」、「マルクス主義の再検討」と題して講演した。</p> <p>6 ジョンズ・ホプキンス大学教授F・マハループが来校し、「労働組合は賃金を高めたか」、「均衡概念——その使用・濫用・誤用」と題して講演した。</p> <p>7 ミネソタ大学教授M・ブロンフェンブレナーが来校し、「日本の経済学思想についての——外国人の観察」と題して講演した。</p> <p>8 一橋大学創立八〇周年記念論集、上巻(第一編・経済学、第二編・社会学、五二五ページ)、下巻(第三編・商学、第四編・法学、五三〇ページ)が一橋大学一橋学会より刊行された。</p> <p>9 『一橋論叢』一〇月号を一橋大学創立八〇周年記念号「一橋学問の伝統と反省」(三三〇ページ)とし、一橋大学一橋学会・一橋論叢編集所より刊行された。</p>	

<p>人事・制度・施設関係事項</p>	<p>31</p> <p>9 経済研究所の庁舎新築工事が着工された。              名誉教授上田辰之助は心臓麻痺のため逝去された。              教授古川栄一が商学部長および産業経営研究所長に任せられた。</p>
<p>研究・学术交流・出版関係事項</p>	<p>10 第二回学術講座「現代の市場と経営」が二日から二日にわたって開かれた。伊大知良太郎「市場把握と計量経済学」、吉永栄助「市場法とその原理」、深見義一「商品計画と販売価格」、小島清「賠償と貿易拡大」、片野一郎「わが国銀行財務諸表構造の問題点」、山城章「オートメーションと経営学」。              神戸大学との学術交流講座に神戸大学教授平井泰太郎が来校し、「経営学の基本問題」と題して講演した。              一橋大学一橋学会編『社会学研究』（一橋大学研究年報）が創刊された。</p>
<p>32</p> <p>2 教授小原敬士が経済研究所長に任せられた。              3 商学部教授加藤由作、経済学部教授古瀬良則が停年退官した。              4 社会学部に「政治学及び政治学史」の講座が新設された。              元商学部教授加藤由作、元経済学部教授古瀬良則に一橋大学名誉教授の称号が授与された。              教授板垣興一が経済学部長に、教授町田実秀が法学部長にそれぞれ任せられ、教授山中篤太郎が社会学部長に再任</p>	<p>3 一橋大学一橋学会編『法学研究』（一橋大学研究年報）が創刊された。              経済研究所の欧文研究叢書 <i>Economic Research Series</i> (不定期単行本) が刊行されはじめた。              4 文部省科学研究費による商学部機関研究「わが国における企業の経営管理方式に関する実証的研究」が発足した。              5 第三回学術講座「戦後法律体制の動向」が一四日から二四日にわたって開かれた。大平善悟「平和条約体制の形成と改訂」、田上穰治「警察法の改正」、吾妻光俊「労働運動</p>

33	
<p>11 9 教授板垣興一が経済学部長に任ぜられた。教授大林良一が商学部長および産業経営研究所長に任ぜられた。小平分校柔道場が火災により一部を焼失した。</p> <p>5 4 3 法学部に経済法の講座が新設された。教授高島善哉が社会学部長に任ぜられた。経済研究所は、新庁舎がおおむね完成したのでこれに移転した。</p>	<p>7 教授石井頼三が引きつづき小平分校主事に任ぜられた。教授村松恒一郎が引きつづき図書館長に任ぜられた。教授山田雄三が経済学部長に任ぜられた。教授井藤半彌が引きつづき大学長に任ぜられた。大学内規として産業経営研究所規則を制定し、研究部門として経営研究部門・会計研究部門・内部統制研究部門・経営統計研究部門・市場調査研究部門の五部門を設け、年度研究計画にもとづき、研究活動を行なうことになった。</p>
<p>5 4 3 一橋大学産業経営研究所編『経営方針ケース・ブック』が刊行された。</p> <p>4 文部省科学研究費による社会学部機関研究「明治社会における欧化とその影響に関する総合的研究」が完了した。オックスフォード大学講師R・F・ハロッドが来校し、「経済成長の理論について」と題して講演した。</p> <p>5 ハーバード大学教授A・ハンセンが来校し、「ケインズ革命とその後進国への適用」、「世界経済の趨勢」、「最近の貨幣理論の思潮」と題して講演した。第五回学術講座「世界経済と日本」が一日から二三日</p>	<p>6 の展望と労働法制」、田中和夫「戦後英米法の影響」、植松正「刑法改正の方向」、田中誠二「戦後商事法の動向」。</p> <p>6 神戸大学との学術交流講座に神戸大学教授宮下孝吉が来校し、「経済史学の最近の動向」と題して講演した。</p> <p>9 コロンビア大学助教授H・ロゾフスキーが来校し、昭和三二年度冬学期大学院特別講義を担当した。</p> <p>10 グラスゴウ大学講師R・L・ミークが来校し、「マルクスとケインズ」と題して講演した。</p> <p>12 第四回学術講座「現代の社会思潮」が一日から一日にわたって開かれた。上原専祿「現代日本の文化問題」、美濃口時次郎「現代日本の人口問題」、南博「マス・コミュニケーションと社会心理」、杉田元宜「社会思想と自然科学——新機械論とその限界——」、坂田太郎「自由主義と現代」、高島善哉「現代社会における進歩と反動」。</p> <p>12 ギリシャ・テサロニキヤ大学教授デリバニスが来校し、「後進国におけるインフレ圧力」と題して講演した。</p>

33	人事・制度・施設関係事項
<p>研究・学術交流・出版関係事項</p> <p>にわたって開かれた。赤松要「世界経済における構造変動」、小原敬士「アメリカの景気変動」、高橋長太郎「日本の対外依存度」、都留重人「東南アジア諸国の経済開発」、岡稔「ソヴェト経済の新動向」、野々村一雄「社会主義経済の諸問題」。</p> <p>ペンシルベニア大学名譽教授S・ヒューブナー博士が来校し、「人間生命の価値」と題して講演した。</p> <p>6 E・ハイマン博士が来校し、「アメリカ資本主義の解決した問題と解決しない問題」と題して講演した。</p> <p>9 ミネソタ大学教授M・ブロンフェンブレンナーが来校し、経済学部で「アメリカ経済」の講義を担当した(九月より一二月まで)。</p> <p>10 キール大学のH・ヘークトが来校した。</p> <p>第六回学術講座「日本経済の特質」が七日から一七日にわたって開かれた。大川一司「雇用賃金問題に現れた特質」、森田優三「人口の動向と日本経済」、篠原三代平「わが国景気変動の特質」、山田雄三「企画庁の経済計画はどのようにして作られたか」、馬場啓之助「日本の貿易利益——戦前と戦後——」、木村元一「日本財政の特質——特に最近の租税構造について——」。</p> <p>11 ストックホルム大学教授G・ミュルダールが来校し講演を行なった。</p> <p>神戸大学との学術交流講座に神戸大学教授藤井茂が来校し、「日本貿易政策の基調」と題して講演した。</p>	研究・学術交流・出版関係事項

- 2 教授小原敬士は経済研究所長を免ぜられ、教授高橋長太郎が経済研究所長に任ぜられた。
- 3 法学部教授府川哲雄が停年退官した。
- 4 教授井藤半彌は大学長を免ぜられ、教授山中篤太郎が大学長に任ぜられた。
- 元経済学部教授井藤半彌に一橋大学名誉教授の称号が授与された。
- 教授大平善梧が法学部長に任ぜられた。
- 大学院法学研究科に公法専攻が増設された。
- 経済学部で地方財政の講座が新設された。
- 7 教授石井頼三は小平分校主事を免ぜられ、教授石田龍次郎が小平分校主事に任ぜられた。
- 8 経済学部助教授及川完は、昭和二年四月一〇日、ソ連イルクーツク州チエレンホーヴォ地区ジマ病院で戦病死し、遺骨は三四年八月七日郷里岩手県江刺市に帰還し告別式が営まれた。
- 10 小平学生大会は安保条約反対を決議した。
- 11 法学部教授久保岩太郎が停年退官した。
- 元法学部教授久保岩太郎に一橋大学名誉教授の称号が授与された。

12 インド中央統計局長 P・C・マハラノビスが来校し講演を行なった。

- 3 一橋大学一橋学会編『人文科学自然科学研究』（一橋大学研究年報）が創刊された。
- 4 ワシントン大学教授ハリイ・大島が来校し、経済学部において外国人講師特別講義を担当した（三四年四月から同年一〇月まで）。
- 5 文部省科学研究費による社会学部機関研究「大正社会における欧化とその影響」が発足した。
- 第七回学術講座「新しい経営理念と経営技術」が一、二日から二、二日にわたって開かれた。久武雅夫「最適在庫量決定について」、宮川公男「オペレーションズ・リサーチとシミュレーション」、番場嘉一郎「利益監理の計算体系」、藻利重隆「新しい経営理念」、大林良一「職場保障の理念」、山田勇「企業経営と線型計画法」。
- 9 マサチューセッツ工科大学教授 P・A・サミュエルソンが来校し、セミナーを開催した。
- 第八回学術講座「市民社会と法律」が九月二九日から一〇月九日にわたって開かれた。田上穰治「市民的自由と公共の福祉」、久保岩太郎「親族法の近代化」、町田実秀「市民社会と多数決」、吉永栄助「経済法と市民社会の構造」、吾妻光俊「市民法と労使関係」、大平善梧「経済人と国際法」。
- 10 神戸大学との学術交流講座に神戸大学教授水谷一雄が来校し、「数理経済学の行方と経済予測」と題して講演した。法学部学生の意識向上、研究活動の興隆に寄与するため

人事・制度・施設関係事項	34	研究・学術交流・出版関係事項	<p>に、学生法学会が組織された。</p> <p>11 ゲーテ大学教授K・ハックスが来校し、「戦後ドイツ経営学の発展について」と題して講演した。</p> <p>12 マールブルク大学教授ヘルファルトが来校し、「現代における国家形成の諸問題」と題して講演した。</p> <p><i>The Annals of the Hitotsubashi Academy</i> (Vol. X, No. 2, December 1959) は、以後 <i>Commerce &amp; Management, Economics, Law &amp; Politics, Social Studies, Arts &amp; Sciences</i> の各分野ごとに分割して刊行されることになり、発展的解消をとげた。</p>
<p>2 社会学部教授上原専祿を名誉教授にすいせんする件について、上原教授の辞退により、すいせん取り止めが決定された。</p> <p>3 経済学部教授村松恒一郎、同赤松要、社会学部教授上原専祿が停年退官した。</p> <p>4 元経済学部教授村松恒一郎および同赤松要に、それぞれ一橋大学名誉教授の称号が授与された。</p> <p>教授増田四郎が経済学部長に任ぜられた。</p> <p>教授高島善哉が引きつづき社会学部長に任ぜられた。</p> <p>教授村松恒一郎は図書館長を免ぜられ、教授高橋泰蔵が図書館長に任ぜられた。</p> <p>本学国際交流委員会が発足した。</p> <p>前期制度検討委員会が発足した。</p> <p>元東京高等商業学校教授福田徳三の三〇年祭および胸像</p>	35	<p>1 文部省科学研究費による経済学部機関研究「経済行動に関する実証的調査ならびにその理論的分析」が発足した。</p> <p>2 エール大学教授L・G・レイノルドが来校した。</p> <p>4 <i>Hitotsubashi Journal of Law &amp; Politics</i> (Vol. 1, April 1960) が創刊された。</p> <p>元インド大蔵大臣デシムックが来校し講演を行なった。</p> <p>5 第九回学術講座「日本と世界の経済成長」が一〇日から二〇日にわたって開かれた。高橋長太郎「経済成長の理論」、篠原三代平「日本経済の成長力」、野々村一雄「米ソの経済競争」、伊東政吉「アメリカの経済成長とインフレーション」、山田勇「国際貿易と交易条件」、石川滋「中国とインドの経済成長比較」。</p> <p>エール大学教授M・S・マクドゥーガルが来校した。</p>	

- 除幕式が行なわれた。また元東京商科大学長上田貞次郎の二〇年祭および肖像画贈呈式が挙行された。
- 社会調査室を、国語研究所あとに設置することに決定した。
- 安保条約改正反対闘争に教官・学生の多人数が参加し、国会周辺でのデモ、学生の授業放棄などがつづいた。
- 9 ファカルティ・クラブが職員集会所の小集會室に開店した。
- 岡常商店より法学部に岡常文庫基金(国際法・経済法関係の文庫基金)が寄付された。
- 10 本学創立八五周年記念式典および経済研究所二〇周年記念式典が、兼松講堂で行なわれた。
- 社会学部のあり方を検討するため、助教授以下の若手スタッフよりなる社会学部事務局の設置が決定され、事務局會議が開かれた。
- 11 教授古川栄一が商学部長および産業經營研究所長に任ぜられた。
- 6 ケンブリッジ大学教授N・カルドアが来校し、「資本蓄積と經濟成長」と題して講演した。
- 6 キール大学教授E・シュナイダーが来校して講演を行なった。
- コロンビア大学教授J・モリーが来校し、「アメリカ外交政策をめぐる諸問題」と題して講演した。
- オックスフォード大学教授J・R・ヒックスが来校し、「資本理論についての若干の考察」と題してセミナーを開催した。
- 一橋大学産業經營研究所編訳『會計監査手続ケース・スタディ(1)』が刊行された。
- 8 *Hitsubashi Journal of Social Studies* (Vol. 1, No. 1, August 1960) が創刊された。
- 9 オランダ經濟大学教授J・ティンベルヘンが来校し、セミナーを開催した。
- ウエズレリアン大学教授E・カウダーが来校し、一年間メンガー文庫の研究のかたわら、前期にてドイツ語講義を担当した。
- ハーバード大学教授・駐日アメリカ大使E・O・ライシヤワーが来校し、講演を行なった。
- 文部省科学研究費による社会学部機關研究「昭和社會における歐化とその影響」が発足した。
- 10 在日ドイツ大使館文化部長K・フリーゼが来校し、「ドイツの現状——主として法制を中心にして——」と題して講演した。
- ミュンヘン大学教授G・フィッシャーが来校し、「ドイ

35	人事・制度・施設関係事項
<p>研究・学术交流・出版関係事項</p> <p>ツ経営経済学の現状」と題して講演した。</p> <p>『一橋論叢』一〇月号を一橋大学創立八五周年記念号「社会科学の現状と反省」(一一八ページ)とし、一橋大学一橋学会・一橋論叢編集所より刊行された。</p> <p><i>Hitsubashi Journal of Economics</i> (Vol. 1, No. 1, October 1960) が創刊された。</p> <p>11 オックスフォード大学教授T・パロークが来校し、「生産性とドル問題」と題して講演した。</p> <p>神戸大学との学术交流講座に神戸大学教授新庄博が来校し、「通貨供給の政策原理」と題して講演した。</p> <p>12 <i>Hitsubashi Journal of Arts &amp; Sciences</i> (Vol. 1, No. 1, December 1960) が創刊された。</p>	<p>研究・学术交流・出版関係事項</p> <p>ツ経営経済学の現状」と題して講演した。</p> <p>『一橋論叢』一〇月号を一橋大学創立八五周年記念号「社会科学の現状と反省」(一一八ページ)とし、一橋大学一橋学会・一橋論叢編集所より刊行された。</p> <p><i>Hitsubashi Journal of Economics</i> (Vol. 1, No. 1, October 1960) が創刊された。</p> <p>11 オックスフォード大学教授T・パロークが来校し、「生産性とドル問題」と題して講演した。</p> <p>神戸大学との学术交流講座に神戸大学教授新庄博が来校し、「通貨供給の政策原理」と題して講演した。</p> <p>12 <i>Hitsubashi Journal of Arts &amp; Sciences</i> (Vol. 1, No. 1, December 1960) が創刊された。</p>
36	人事・制度・施設関係事項
<p>1 前期制度検討委員会が前期制度委員会と改称され、増員された。</p> <p>3 商学部教授石井頼三、経済学部教授佐藤弘、法学部教授田中誠二が停年退官した。</p> <p>4 教授山中篤太郎は大学長を免ぜられ、教授高橋泰蔵が大書館長に任ぜられた。</p> <p>教授高橋泰蔵は図書館長を免ぜられ、教授森田優三が大書館長に任ぜられた。</p> <p>元経済学部教授佐藤弘、元法学部教授田中誠二にそれぞれ一橋大学名誉教授の称号が授与された。</p> <p>教授田中和夫が法学部長に任ぜられた。</p> <p>商学部にて証券市場論の講座が新設された。</p>	<p>研究・学术交流・出版関係事項</p> <p>1 シカゴ大学教授H・G・ジョンソンが来校し、セミナーを開催した。</p> <p>3 <i>Hitsubashi Journal of Commerce &amp; Management</i> (Vol. 1, No. 1, March 1961) が創刊された。</p> <p>4 前期学生雑誌『一橋』が創刊された。</p> <p>5 第一〇回学術講座「ヨーロッパ社会と文学」が九日から一九日にわたって開かれた。太田可夫「近代ヨーロッパにおける人間の意識」、海老池俊治「イギリス小説の成立」、山田九朗「フランス文学をたどって」、大畑末吉「ドイツ的とは何か」、金子幸彦「ロシアの国民性と文学」、小原敬士「アメリカ社会の異端者」。</p> <p>法学部論文集・大平善梧編『法学の智慧』が刊行された。</p>

37	
<p>1 科目検討委員会第一回会合が開かれ、学科目の改廃・新設、その他前後期を通じて学科目の再検討が行なわれた。</p> <p>2 前期履修規定が改訂され、第四条「一旦履修届をした座は必ず所定単位を取得しなければならない」の全文削除の</p>	<p>5 聴覚教室が開設された。</p> <p>7 教授石田龍次郎は小平分校主事を免ぜられ、教授増田四郎が分校主事に任ぜられた。</p> <p>8 教授馬場啓之助が経済学部長に任ぜられた。</p> <p>10 元本学外人教師レッドマン氏の寄託金を基にして、前期学生を対象とするレッドマン賞が設けられた。</p> <p>11 前期制度委員会を解散し、学長のもとに全学的委員会を設けることが決定した。</p>
<p>1 ハーバード大学教授S・クズネットスが来校し、「経済成長の研究にかんする若干の問題」と題して講演した。</p> <p>3 プリンストン大学教授W・W・ロックウッドが来校した。</p>	<p>6 シラキューズ大学名誉教授W・レーマンが来校し、「経済学と社会学との交渉の歴史的考察」と題して講演した。</p> <p>7 一橋大学産業経営研究所編『わが国における企業管理方式に関する実証的研究』が刊行された。</p> <p>9 ジョンズ・ホプキンス大学教授R・A・マズングレイヴが来校し、「財政政策と経済成長」、「社会的欲望の理論」、「低所得国における西欧的財政政策と経済学」と題して講演した。</p> <p>10 第一回学術講座「設備投資の基本問題」が一日から二〇日にわたって開かれた。小泉明「設備投資と金融政策」、高宮晋「設備投資と経営計画」、松本雅男「設備投資と経済計算」、木村増三「設備投資と証券市場」、北原三郎「技術革新と設備投資」、地田知平「船舶近代化と海運経営」。</p> <p>オックスフォード大学教授G・R・ストリーが来校し、「英米における日本近代史研究について」と題して講演した。</p> <p>ミュンヘン大学教授G・フィッシャーが来校し、「ドイツ経営経済学の現状」と題して講演した。</p>

<p>37</p> <p>人事・制度・施設関係事項</p>	<p>他、数項目に訂正がほどこされた。</p> <p>3 商学部教授深見義一、経済学部教授中山伊知郎、法学部教授町田実秀、社会学部教授熊野正平が停年退官した。</p> <p>一橋大学に包括されていた旧制東京商科大学は昭和三十三年三月三十一日限り廃止になった。旧制研究科学生の履修及び旧制学位令による学位授与の最終期限も同日終了した。</p> <p>4 元商学部教授深見義一、元経済学部教授中山伊知郎、元法学部教授町田実秀にそれぞれ一橋大学名誉教授の称号が授与された。</p> <p>教授太田可夫が社会学部長に任ぜられた。</p> <p>7 いわゆる「大学管理法」問題が全学的問題として取り上げられるようになった。</p> <p>前期試験規則の一部が改められた。</p> <p>経済研究所新庁舎竣工記念式典および祝賀会が舉行された。</p> <p>9 前期のロシア語の講座が文部省より認められた。</p> <p>10 元東京商科大学長故佐野善作の銅像除幕式が行なわれた。</p> <p>11 教授藻利重隆が商学部長および産業経営研究所長に任ぜられた。</p> <p>12 名誉教授佐藤弘は脳卒中のため逝去された。</p>
<p>研究・学术交流・出版関係事項</p>	<p>4 文部省科学研究費による法学部機関研究「企業活動の法的保護とその調整」が完結した。</p> <p>5 第一二回学術講座「今日世界の問題」が八日から一八日にわたって開かれた。都留重人「富裕閑暇の問題——ガレブレイスをめぐって」、馬場啓之助「福祉国家への転換の問題——ロストウをめぐって」、小泉明「世界通貨の問題——トリファンをめぐって」、山田雄三「世界経済と民族主義の問題——ミューダールをめぐって」、小島清「ヨーロッパ共同市場の問題——シトウスキー、パラッサをめぐって」、野々村一雄「共産主義移行の問題——二二回大会報告をめぐって」。</p> <p>6 ハーバード大学教授A・スミシズが来校し、「資金と費用の悪循環」と題して講演した。</p> <p>7 数年前から、学生の個別的海外旅行が盛んになったので本年度から、それを学校の行事として統轄することになり、本年は一橋大学東南アジア社会経済踏査隊を結成、学生一〇名を専任講師深沢宏が引率して、ヴェトナム・カンボジャ・タイ・マラヤ・インドネシア各国を訪問した。</p> <p>社会学部研究会を一〇月より開催することに決定した。</p> <p>ハーバード大学東アジア研究センターJ・M・H・リンドベックが来校した。</p> <p>9 神戸大学との学术交流講座に神戸大学教授家本秀太郎が来校し、「産業部門的視角について」と題して講演した。</p> <p>ヴァンダービルト大学教授N・G・レーゲンが来校し、</p>

<p>38</p> <p>1 大管法問題についての全学研究集會が開かれた。</p> <p>2 教授高橋長太郎は経済研究所長を免ぜられ、教授伊大知良太郎が経済研究所長に任ぜられた。</p> <p>3 本年度より入学試験科目に変更があり、第一次試験に新たに国語を加えて行なわれることになった。</p>	
<p>4 ロンドン大学教授G・C・アレンが来校し、「日英経済の比較」と題して講演した。</p>	<p>10 経済学部において外国人講師特別講義を担当した(三十七年九月より三十八年二月まで)。</p> <p>11 ウィスコンシン大学教授H・H・ガースが来校し、社会学部において外国人講師特別講義を担当した(三十七年一月より三十八年一〇月まで)。</p> <p>12 社会学部研究会の第一回合會が開かれた。</p> <p>13 第一回レッドマン賞が、経済学部二年田村紀之の「On the Development of Cultural Relations between Japan and Britain」にたいして授与された。</p> <p>14 第一三回學術講座「企業成長と法律問題」が九日から一日にわたって開かれた。坂根哲夫「技術導入と独禁法」、吉永栄助「技術資本化の法律問題」、松元亘「資金の調達と証券取引法」、吾妻光俊「技術革新と労使関係法の動向」、蓼沼謙一「合理化と労使協議制の法律問題」、市原昌三郎「経済成長と中小企業の保護育成」。</p> <p>15 神戸大学との學術交流講座に神戸大学教授山下勝治が来校し、「近代会計学の基盤」と題して講演した。</p> <p>16 ベルリン自由大学教授E・コズイオルが来校し、「収支的貸借対照表論について」と題して講演した。</p> <p>17 ヴァンダービルト大学教授N・G・レーゲンが来校し、「過程と価値」と題して講演した。</p> <p>18 『人文科学自然科学研究』(一橋大学研究年報)は、『人文科学研究』、『自然科学研究』として別々に刊行されることになった。</p>

<p>人事・制度・施設関係事項</p>	<p style="text-align: right;">38</p> <p>学長認証官問題で、国立大学協会会長あてに学長名で反対意志を表明、全国各国立大学長あてにその旨の通知が行なわれた。</p> <p>4 商学部教授大林良一が停年退官した。</p> <p>元商学部教授大林良一に一橋大学名誉教授の称号が授与された。</p> <p>教授田上穂治が法学部長に、教授坂田太郎が社会学部長にそれぞれ任ぜられた。</p> <p>商学部管理統計の講座が新設された。</p> <p>経済学部講座の五部門間のアンバランスを是正するため次のように再編成が行なわれた。経済学部門を、経済学第一部門、経済学第二部門、経済事情部門に三分し、経済学第一部門の中に、経済原論第一・経済原論第二・経済学史の三講座を含め、経済学第二部門の中に、計画経済論・経済地理学の二講座を入れ、そして経済事情部門の中に東洋経済一講座を当てる。同時に、統計学部門は統計学応用数学部門と改められた。</p> <p>教授森田優三が引きつづき図書館長に任ぜられた。</p> <p>小坂文庫の整理を完成し図書館へ移管した。</p> <p>6 教授松本雅男が産業経営研究所長に任ぜられた。</p> <p>後期共通科目委員会が設けられることになった。</p> <p>教授増田四郎が小平分校主事に再任された。</p> <p>教授村松祐次が経済学部長に任ぜられた。</p> <p>社会学部に社会史の講座が新設された。</p>
<p>研究・学术交流・出版関係事項</p>	<p>語学研究室(仮称)が発足した。</p> <p>ハーバード大学教授・駐印アメリカ大使J・K・ガルブレイスが来校した。</p> <p>5 ハンブルク大学アジア研究所長グロフマンが来校した。</p> <p>シカゴ大学教授M・フリードマンが来校し、「貨幣政策の諸問題」と題して講演した。</p> <p>オーストラリア国立大学教授J・クローフォードが来校し、「アジアにおける濠州経済」と題して講演した。</p> <p>第一四回学術講座「資本主義の発展と変動」が七日から一七日にわたって開かれた。大野精三郎「古典派経済学の経済発展観」、梅村又次「日本経済の近代化と雇用問題」、佐藤定幸「アメリカ資本主義の構造的危機」、倉林義正「経済計画と景気調整」、本田創三「アメリカ資本主義発展の歴史的前提」、藤野正三郎「日本経済の発展と景気循環」。</p> <p>6 ワシントン大学教授D・F・ヘンダーソンが来校し、「日米商取引についての法律家の役割」と題して講演した。</p> <p>9 一橋大学産業経営研究所編『百貨店経営ケース・スタディー』が刊行された。</p> <p>パリ大学教授J・マルシャルが来校し、「フランスにおける経済計画の問題点」と題して講演した。</p> <p>10 第一五回学術講座「現代日本社会の特質」が八日から一八日にわたって開かれた。山中篤太郎「日本とその社会的課題」、石田忠「我国に於ける失業と貧困」、大陽寺順一「技術革新と労働問題」、岡義達「社会変動と政党」、佐々</p>

<p>39</p> <p>11 10 大学院手当問題が全学問題として取り上げられた。株式会社日立製作所より HIBAC 101 計数型電子計算機一式の無償貸与をうけた。</p> <p>本年四月いらい着工していた磯野研究館の竣工式が行なわれ、じゅうらい劣悪で不足していた教官研究室、大学院共同研究室などの研究施設が一段と改善された。</p> <p>12 本年四月いらい着工していた第一学生集会所が竣工し、名称を学生集会所と改めた。</p>	<p>1 磯野研究館に法律資料室(第一・第二)が移転し、経済法共同研究室が置かれた。</p> <p>2 外国人留学生の前期の履修制度に特例が認められ、他の科目とふりかえりに日本語科目及び日本事情に関する科目の特別講義を行なうことになった。科目は①一般日本事情、②日本の政治・経済、③日本の歴史・社会、④日本の科学・技術である。</p> <p>国立大学の学科課程講座科目に関する文部省令により、一橋大学の講座科目が再編成された。</p> <p>3 入試制度検討委員会は、能研テストに関する中間報告を評議会に提出し、その了承を得た上で各教授会に報告書・印刷物を配布した。</p> <p>社会学部に社会哲学・社会心理学の二講座が新設された。</p> <p>図書館小平分館の拡張工事が完成し、目録室が拡張され、新聞雑誌閲覧室、資料展示室、マイクロフィルム・リ</p>
<p>11 木潤之介「日本社会の封建遺制」、多田鉄雄「教育制度に於ける諸問題」。</p> <p>ベンシルベニア大学教授 L・R・クラインが来校し、「ケインズ革命再考」と題して講演した。</p> <p>ミシガン大学教授 K・E・ポールディングが来校し、「闘争の純粹理論」と題して講演した。</p> <p>神戸大学との学術交流講座に神戸大学教授宮下忠雄が来校し、「中国農村の人民公社について」と題して講演した。</p> <p>神戸大学との学術交流講座に神戸大学教授住ノ江佐一郎が来校し、「証券理論の基礎と体系」と題して講演した。</p>	<p>1 神戸大学との学術交流講座に神戸大学教授八木弘が来校し、「株式会社財団論について」と題して講演した。</p> <p>3 本学関係アジア研究者の相互理解の場として、「月曜会」という名称の研究會が作られ、毎月一回研究會を開くことになり、その第一回研究會が開かれた。</p> <p>4 フライブルク大学教授 F・A・ハイエクが来校し、「ケインズ経済学の評価」と題して講演した。</p> <p>5 第一六回学術講座「経営計画の基本問題」が七日から一日にわたって開かれた。山田欽一「最適計画のための数学的方法」、宮川公男「経営計画と MBR」、古川栄一「経営計画と予算編成」、番場嘉一郎「計画会計の基本問題」、長沢惟恭「銀行経営における流動性の準則」、木村増三「証券業の経営と計画」。</p> <p>ミシガン大学教授 R・E・ポールディングが来校し、「鹿と海狸——二財世界の経済学」、「需要・供給による経済学の教え方」と題して講演した。</p>

39	人事・制度・施設関係事項
<p>1 グラ個室、自由接架室、教官用閲覧室が設けられた。                  商学部教授久武雅夫が停年退官した。                  教授高橋泰藏は大学長を免ぜられ、教授増田四郎が大学長に任ぜられた。                  文部省令により経済研究所所属の研究施設として日本経済統計文献センターが設置された。                  文部省訓令により一橋大学附属図書館「小平分館」が官制化された。                  商学部に、経営機械化研究部門の増設が認められ、教授・助教授・助手各一名、技官・事務員・備人各一名が定員化された。                  社会学部社会調査室が磯野研究館に移転した。                  5 大学長増田四郎は小平分校主事事務取扱を免ぜられ、教授金子幸彦が小平分校主事に任ぜられた。                  入試制度検討委員会を発展的に解消して入試制度委員会が設けられた。                  7 教授山田欽一が一橋大学附属図書館小平分館長に任ぜられた。                  語学教育検討委員会が設置された。                  9 商学部の従来の五研究部門を経営研究部門と経営機械化研究部門とに統合し、経営研究部門に六研究室、すなわち企業経営原理研究室、公企業・公益事業経営研究室、企業規模研究室、賃金・労働時間管理研究室、資本管理研究室、企業経営発達研究室を、経営機械化研究部門に三研</p>	<p>6 ミシガン大学教授K・E・ボールディングが来校し、「経済行動の動態的・現実的理論」と題して講演した。                  ハーバード大学教授J・K・フェアバンクが来校した。                  7 一橋大学オーストラリア社会経済踏査隊が結成され、教授小島清隊長と共に、学生七名がオーストラリア各地の調査に出発した。                  オーストラリア国立銀行D・H・メリーが来校した。                  9 カリフォルニア大学教授G・ティントナーが来校した。                  ロンドン大学教授D・C・トゥイチュットが来校し、「中国研究の問題点」と題して講演した。                  10 スタンフォード大学助教授ノブタカ・イケが来校し、「デモクラシーの比較政治的考察」と題して講演した。                  第一七回学術講座「繁栄の中の経済問題」が一日から二日にわたって開かれた。小島清「国際経済と日本」、梅村又次「労働問題」、塩野谷祐一「産業構造」、山田雄三「経済構造」、馬場啓之助「物価問題」、荒憲治郎「資本構造」。                  神戸大学との学術交流講座に神戸大学教授野村寅三郎が来校し、「交通機関と土地開発」と題して講演した。                  11 語学研究室機関誌『言語文化』が創刊された。                  バリ大学名譽教授F・ペルーが来校した。                  ミシガン大学教授A・P・ラーナーが来校し、「ケインズ以後の経済学」と題して講演した。                  神戸大学との学術交流講座に神戸大学教授川上太郎が来</p>

40	<p>研究室、すなわちシミュレーション研究室、情報管理研究室、市場調査研究室をおくことになった。</p> <p>11 故村瀬春雄博士の胸像が附属図書館前に建設された。教授番場嘉一郎が商学部長に任ぜられた。新寮建設にともなう寮規則改正問題が検討されることになった。</p> <p>12 大学院問題検討懇談会がはじめて開かれ、大学院手当問題を中心に大学院制度について討議された。</p>
<p>1 社会学部に社会倫理学・教育社会学・社会地理学・文芸社会学・比較文化論の五講座が新設された。</p> <p>3 経済学部教授山中篤太郎、同森田優三、同山田雄三、および社会学部教授大畑末吉、同山田九朗が停年退官した。教授馬場啓之助が一橋大学附属図書館長に任ぜられた。教授植松正が法学部長に任ぜられ、教授坂田太郎が社会学部長に再任された。</p> <p>4 元経済学部教授山中篤太郎、同山田雄三、および元社会学部教授山田九朗にそれぞれ一橋大学名誉教授の称号が授与された。</p>	<p>1 エール大学助教授B・バラッサが来校し、「購売力平価説の再考察」と題して講演した。</p> <p>3 フランクフルト大学教授K・ハックスが来校し、「ビジネス・アドミニストレーションの最近の発展」と題して講演した。</p> <p>デンマーク・アルナス大学名誉教授J・ベデルセン、同教授H・C・ヨハンセンが来校した。</p> <p>4 T・マイヤー博士、ミュンヘン大学教授K・ボズル、ペルリン大学教授H・ヘルビークが来校し、「ヨーロッパにおける十二世紀」と題して講演した。</p> <p>オーストラリア国立大学教授H・W・アルントが来校し、「オーストラリアと日本」と題して講演した。</p>

養 科 目					人 文 科 学 系 列										講義科目	年 度									
外 国 語					人	人	露	独	仏	英	中	国	日	心			倫	哲	西	東	日	歴			
(露)	(華)	(仏)	(独)	(英)	類	文	文	文	文	文	文	文	文	理	理	学	史	史	史	本	西	東	日		
16	16	16	16	24		4				4	4		4	4	4	4				4					24
16	16	16	16	20		4				4	4		4	4	4	4				4					25
16	16	16	16	20		4				4	4		×	4	4	4				4					26
8	8	8	8	12		4				×	4		4	4	4	4				4					27
8	8	8	8	12		×	4			4	4		4	4	4	4	4	4	4	4					28
8	8	8	8	12		×	4	4	4	4	×	4	4	×	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	29
8	8	8	8	12		×	4	×	4	×	4	4	4	×	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	30
8	8	8	8	12		×	4	4	4	×	×	4	4	×	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	31
8	8	8	8	12		×	4	×	4	4	4	4	4	×	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	32
8	8	8	8	12		4	4	4	4	4	4	4	×	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	33
8	8	8	8	12		4	4	4	4	4	4	4	×	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	34
8	8	8	8	12		4	4	×	×	4	4	4	×	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	35
8	8	8	8	12		4	4	4	×	4	4	4	×	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	36
8	8	8	8	12		4	4	×	4	4	4	4	×	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	37
12	12	12	12	12		4	4	4	4	4	×	4	×	4	4	×	4	4	4	4	4	4	4	4	38
12	12	12	12	12		4	4	×	4	4	4	4	×	4	4	4	×	4	4	4	4	4	4	4	39
12	12	12	12	12		4	4	×	4	4	4	4	4	4	4	×	4	4	4	4	4	4	4	4	40

前期講義科目変遷表 (数字は単位数、×は休講)



部門	経営学部門							講義科目	年度	
	経営学 総論	経営学 概論	生産管 理	労働管 理	財務管 理	協同組 合	経営学 原理			
					4	4	4	×	4*	26
					4	4	×	4	4*	27
				4	4	4	×	4*		28
			×	4	4	4	4	4*		29
			×	4	4	4	4	4*		30
			×	4	4	4	4	4*		31
			4	4	4	4	4	4*		32
		2	4	4	4	4	4	4*		33
	4	4	2	4	4	4	4			34
	4	4	4	4	4	4	×			35
	4	4	×	4	4	4	4			36
	4	4	4	4	4	4	4			37
4	×		4	4	4	4	4	4*		38
4	4		4	4	4	4	4	4*		39
4	4		4	4	4	4	4	4*		40

商学部講義科目変遷表

(数字は単位数、Cは集中講義、×は併行講義、\*は前期にて開講、44は併行講義)

専門科目				講義科目	年度
社会科学概論	刑法	民法	憲法		
					24
					25
					26
					27
	2	2			28
	4	4			29
	4	4			30
	4	4			31
	4	4			32
	4	4			33
	4	4			34
	4	4			35
	4	4			36
	4	4			37
	4	4			38
	4	4	4	4	39
	4	×	4	4	40

(339) 講義科目変遷表

貿易及び市場部門	会 計 学 部 門										管理工学							
化商証配貿貿外 学券易易国 品市給実理貿 品学論論踐論易	簿記制 度	監理 制	管 制	会 計	商 業	簿 記	簿 記	工 業	經 營	工 業	工 業	簿 記	原 計	会 計	会 計	事 務	管 理	管 理
44 × 4 4	4			4	×			4		4	4	4	4	4	4			
44 × 4 4	4			4	4			4	4	×	4	4	4	4	4			
44 4 4 4 ×				4				4		4	4	4	4	4	4			
44 × 4 4 4				4		4		4	4		4	4	4	4	4			
44 4 × × 4				×		×		4	4		4	4	4	4	4			
44 × 4 4 4				4		4		4	4		4	4	4	4	4			
44 4 × 4 4				4		4		4	4		4	4	4	4	4			
4 × 4 4 4				4		4		4	4		4	4	4	4	4			
4 4 4 4 4				4	4	4	4				4	4	4	4*				
4 4 4 4 4				4	4	4	×				4	4	4	4*				
4 4 4 4 4				4	4	4	44				4	4	4	4*				
4 4 4 4 4				4	4	44	4				4	44	4	4*				
4 4				4	4	4	4				4	4	4	4*		×	4	4
4 4				4	4	4	4				4	4	4	4*		4	4	4
4 4				4	4	4	4				4	4	4	4*		4	4	4

交通部門		保険部門			金融部門			商品学部門		貿易及び市場部門			講義科目 年度																				
海運論	海運倉庫	社会保	生命保	火災保	海上保	保	景気論	商業論	外行替	銀融論	金	商		エネ	化学	商品	検査	商	外国	貿易	各論	商	外国	貿易	總論	エネ	維	商	品				
×	C	4		×	4	4				×	4	4																					26
4	C	×		×	4	4				×	4	4																					27
4	C	4	×	×	4	4		4	×	4	4																						28
4	C	×	4	×	4	4		4	4	4	4													4									29
×	C	4	4	4	4	4		4	4	4	×	4												×									30
4	C	4	×	4	4	4		×	4	4	4	4												×									31
×	C	×	4	4	4	4		4	4	×	4	4												×									32
4	C	4	×	4	4	4		×	4	4	4	4					4						×		4								33
×	4	×	4	4	4	4		4	4	4	×	4					4						×		4								34
4	4	4	×	4	4	4		4	4	×	4	4					4						×		4								35
4	4	×	4	4	×	4		×	4	4	×	4					4						4	4	4								36
×	4	4	×	4	4	4		×	4	×	4	4					4						4	4	4								37
4	×	×	×	×	4	4		×	4	×	4		4	4	4								4	4	4								38
×	4	4	×	×	4	4		4	×	4	4		4	4	4								4	4	4								39
4	4	×	4	4	×	4		×	4	4	4		4	4	4								44	4	4								40

(341) 講義科目変遷表

経済学部		26~27年度				
経済学部		28~37年度				
経済学第二部門	経済学第一部門	38年度以降				
経金国経計計	経経社経経	講義科目	年 度			
济融際济量画	济济主原原					
地経経変経経	哲学経論論					
理济济動济济	哲学史学					
学論学論学論						
	4	4	× 4	26		
	4	4	4 4	27		
	×	4 4	4 4	28		
	4	4 ×	× 4	29		
	4	×	4 4 × 4	30		
	×	4	×	4 4	31	
	4	×	×	4 4 × 4	32	
	4 ×	4	×	4 4 × 4	33	
	4 4	×	×	4 4 × 4	34	
	×	×	4	×	4 4 4 4	35
	4 ×	4	4 4	×	4 4 × 4	36
	×	×	4	×	4 4 4 4	37
4 4 4	×	×	×	4 4 4 4 4	38	
4 4	×	4 4 4	4 4 4 4 4	39		
4 4 4	×	2 4	×	4 4 4 4 4	40	

経済学部講義科目変遷表

(数字は単位数、×は開講)  
\*は前期にて開講

臨時講義	特殊講義	
オペレーション リサーチ特別講義	商業英語	陸運
	生命保険	
	貸借対照表論	
	経営管理	
	4 4 4 4	
		4
		×
		4
		×
		4
		C
		×
		4
		×
		×
4		×

経済史部門	経済学部門										26~27年度								
経済史部門	経済学部門										28~37年度								
経済史部門											経済事情部門	38年度以降							
西 洋 文 明 史	経 済 特 殊 問 題	東 洋 經 済 史	日 本 經 済 史	西 洋 經 済 史	計 算 機 械 論	力 学 的 平 衡 論	世 界 經 済 特 殊 問 題	經 済 地 理 特 殊 問 題	經 済 用 地 理 学	景 気 思 想 論	經 済 理 論 特 殊 問 題	經 済 学 特 殊 講 義	各 国 經 済 事 情 (イ ン ド イ ギ リ ス)	世 界 經 済	東 洋 經 済	日 本 經 済	講 義 科 目	年 度	
		4	4	4	*			4	4	4	4			4	4			26	
			4	4	4	*			4	4	4	4			4	4		27	
×	4		4	4	4	*	×		4	4	×	4			4	4		28	
×	×	4	4	4	4	*	4		4	4	×	4	×		2	4		29	
×	4	4	4	4	4	*	4		4	4	4	2	4		4	4		30	
×	4	4	4	4	4	*	4		4	4	×	4	4		4	4		31	
×	4	4	4	4	4	*	×	2	4	4	×	4	4		4	4		32	
×	4	4	4	4	4	*	4	4	4	4	×	×	4	×	2	×		33	
×	4	4	4	4	4	*	×	×	4	4	4	4	4	×	4	×		34	
×	4	4	4	4	4	*	4		4	4	4	4	4		4	4		35	
×	4	4	4	4	4	*	×	×	×	4	4	×	4	4	×	4		36	
×	4	4	4	4	4	*	4		4	4	×	4	4	×	4	4		37	
×	4	4	4	4	4	*								2	4	4	2	38	
4	4	4	4	4	4	*								2	2	4	4	2	39
×	4	4	4	4	4	*								2	4	4	4	2	40

(343) 講義科目変遷表

特殊講義			統計学部門	財政学部門	経済政策部門					
	部門外講義		統計学部門	財政学部門	経済政策部門					
		部門外講義	統計学応用数学部門	財政学部門	経済政策部門					
西 洋 文 明 史	財 政 学 經 済 論	日 本 經 済 学	計 算 機 論	地 方 財 政 学 論	人 口 政 策 策 論	農 業 政 策 策 論	工 業 政 策 策 論	商 業 政 策 策 論	經 済 政 策 特 殊 問 題	經 済 政 策
4	×	4	4	×	4	4	4	×	4	
4	4	×	4	4	×	4	4	4	4	
			4	2	2	4	×	×	4	
			×	2	4	×	×	4	4	
			4	2	2	4	×	4	4	
			4	2	×	4	×	×	4	
			4	2	2	4	×	4	4	
		2	4	2	2	4	×	×	4	
		2	4	2	2	4	×	4	4	
		2	4	2	2	4	4	×	4	
		×	4	2	2	4	×	4	4	
		4	4	2	2	4	4	4	4	
		×	4	4	4	2	2	4	×	
		×	4	4	4	2	2	4	4	
		×	4	4	4	2	×	4	4	

短期 講義	経済研究所特殊科目講義	旧制のみの講義	特殊 講義	26~27年度
				28~37年度
				38年度以降
中国 史特 殊問 題	計 量 経 済 学 国 民 所 得 と 再 生 産 論 ア メ リ カ 経 済 論 日 本 経 済 の 実 証 的 研 究 戦 後 日 本 経 済 の 諸 問 題	ソ 連 経 済 論 米 国 経 済 論 国 際 学 特 殊 問 題 経 済 哲 学	人 口 問 題 経 済 史 特 殊 問 題	講 義 科 目  年 度
1	1 1 × ×	1 × × × ×	4 4	26
1	× × × 1	1 × × × ×	4 4	27
				28
				29
				30
				31
				32
				33
				34
				35
				36
				37
				38
				39
				40

(345) 講義科目変遷表

民事部門	国際法部門				公法部門			基礎部門			講義科目 年度
	民法(総論)	国際公法(総論) // (各論)	国際関係論 // (各論)	外交論 // (各論)	外交史(西洋) // (東洋) // (日本)	行政法(総論) // (各論)	憲法 // (総論)	法律思想	外国法(英米法)	ローマ法	
4	4	4	4	4	4	4	4*	4	4	4	26
4*	4	4	4	4	4	4	×	4	4	4	27
4*	4		4	4	4		4	4	4	×	28
4	4		4	4	4		4	4	4	×	29
4*	4	4	×	×	4	4	4	4	4	4	30
4*	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	31
4*	4	4	×	4	4	4	4	4	4	4	32
4*	4	4	4	4	×	4	4	4	4	4	33
4*	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	34
4*	4	4	×	4	4	4	4	4	4	4	35
4*	4	4	4	4	×	4	4	4	4	4	36
4*	4	4	×	4	4	4	4	×	4	4	37
4*	4	4		2	4	×	4	4	4	4*	38
4*	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4*	39
4*	4	4	×	4	×	4	4	4	4	4*	40

法学部講義科目変遷表

(数字は単位数、×は休講、\*は前期に  
て開講、22は夏・冬学期分割開講)

刑事法部門		企業法經濟法部門						民 事 法 部 門					講義科目	度 年
刑事訴訟法 〃 〃 (各論)	刑法 〃 〃 (總論)	勞働法	稅法 〃 〃 (第二)(証券取引法)	經濟法(第一)(獨禁法)	商法特殊講義 〃 〃 (海商)	〃 〃 (手形・小切手)	〃 〃 (会社)	商法(總則・商行為)	國際私法 〃 〃 (強制執行・破産法)	民事訴訟法 〃 〃 (判決手続)	〃 〃 (身分)	〃 〃 (物權)		
4	4	4	×	4	×	4	4	4	4	4	4	4	4	26
4	4	×	4	×	4	4	4	4	4	4	4	4	4	27
4	4	4	4	4	×	4	4	4	4	4	×	4	4	28
4	4	4	4	×	4	4	4	4	4	4	4	4	4	29
4	4	4	4	4	×	4	4	4	4	4	4	4	4	30
4	4	4	4	×	4	4	4	4	4	4	4	×	4	31
4	4*	4	4	4	×	4	4	4	4	4	4	4	4	32
4	4*	4	4	×	4	4	4	4	4	4	4	4	4	33
4	4*	4	4	4	4	×	4	4	4	4	4	4	4	34
4	4	4	4	2	4	4	4	4	4	4	×	4	4	35
×	4*	4	4	×	4	×	4	4	2	4	4	4	4	36
4	×	4	4	4	4	4	4	4	4	4	×	4	4	37
4	4*	4	4	4	×	4	4	4	4	4	4	4	×	38
4	×	4	4	4	4	4	4	4	4	4	×	4	4	39
4	4*	4	4	4	×	4	4	4	4	4	4	4	4	40



人 文 部 門														教育学部門			講義科目	年 度						
言	文	文	文	文	心	宗	キ	西	東	倫	哲	哲	科	文	地	人			社	歴	教	各	学	学
語					理	教	ス	洋	洋	倫	倫	理	学	化	文	地	会	史	育	科	校	校	校	
第	第	第	第	第	学	学	教	理	理	学	学	学	学	学	学	学	学	学	実	教	經	及	指	
学	四	三	二	一	学	学	史	学	学	学	史	学	学	学	学	理	史	学	習	法	論	論	論	
×	4	×	4	×	4					4	×	4				4	4			×	×		26	
4	4	4	4	4	4	4	×	4		4	×					4	4			4	4	4	4	27
4	4	4	4	4	×			4	4	4	4	4			4		4							28
4	4	4	4	×	×			×	4	4	4	4			×		4							29
4	4	4	4	4	×			4	4	4	×	4			4		4							30
4	×	4	4	4	×	×		×	4	4	4	×			4		4							31
4	4	4	4	4	4	4		4	4	4	×	4			4		4							32
4	×	4	4	4	4	4		×	4	4	4	×			4		4							33
×	4	4	4	4	×	4		4	4	4	4	4			×		4							34
4	×	4	4	4	4	4		×	4	4	4	×	4	4			4							35
×	4	4	4	4	×	4		4	4	4	4	4	4	×			4							36
4	4	4	4	4	4	4		×	4	4	4	×	4	4			4	4						37
																								38
																								39
																								40



部門外 講義	社会文化部門	社会史部門	
外国人講師特別講義	文 文 文 文 日 宗 古 言 文 学 学 学 学 本 教 典 語 人 第 第 第 第 文 四 三 二 一 学 学 語 学 学	東 ソ 社 西 東 日 ズ 会 洋 洋 本 洋 イ 地 社 社 社 エ ト 理 会 会 会 社 ト 理 会 会 会 社 社 理 会 会 会 会 会 学 史 史 史	講義科目 年度
			26
			27
			28
			29
			30
			31
			32
			33
			34
			35
			36
			37
4	4 4 4 4 4 4 4 × 4	× 4 4 × 4 4	38
	4 4 4 4 × 4 4 4 4	× 4 × 4 × 4	39
	4 4 4 4 4 4 4 × 4	4 4 4 × 4 4	40